定　　款

（改正変更）

社会福祉法人　　幸　和　会

社会福祉法人　幸和会　定款

第１章　　総則

（目的）

第１条　この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

（１）第１種社会福祉事業

（イ）特別養護老人ホームの経営

（ロ）養護老人ホームの経営

（２）第２種社会福祉事業

（イ）老人デイサービス事業の経営

（ロ）認知症対応型老人共同生活援助事業の経営

（ハ）老人短期入所事業の経営

（名称）

第２条　この法人は、社会福祉法人　幸和会という。

（経営の原則）

第３条　この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

２　この法人は、地域社会に貢献する取組として、日常生活又は社会生活上の支援を必要とする者を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

（事務所の所在地）

第４条　この法人の事務所を長崎県雲仙市吾妻町大木場名 75 番地 2 に置く。

２　前項のほか、従たる事務所を長崎県長崎市香焼町 563 番地 17 に置く。

第２章　　評議員

（評議員の定数）

第５条　この法人に評議員７名を置く。

（評議員の選任及び解任）

第６条　この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

２　評議員選任・解任委員会は、監事１名、事務局員１名、外部委員１名の合計３名で構成する。

３　選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。

４　選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。

５　評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の１名が出席し、かつ、外部委員の１名が賛成することを要する。

（評議員の資格）

第７条　社会福祉法人第 40 条第４項及び第５項を遵守するとともに、この法人の評議員のうちには、評議員のいずれか一人及びその親族その他特殊の関係がある者（租税特別措置法施行令第 25 条の 17 第６項第１号に規定するものをいう。以下同じ。）の合計数が、評議員総数（現在数）の３分の１を超えて含まれることになってはならない。

（評議員の任期）

第８条　評議員の任期は、選任後４年以内に終了する会計年度のうち、最終のものに関する定時評議委員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

２　任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。

３　評議員は、第５条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

（評議委員の報酬等）

第９条　評議員に対して、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算出

した額を、報酬として支給することができる。

第３章　評議員会

（構成）

第１０条　評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

（権限）

第１１条　評議員会は、次の事項について決議する。

（１）理事及び監事の選任又は解任

（２）理事及び監事の報酬等の額

（３）理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準

（４）計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認

（５）定款の変更

（６）残余財産の処分

（７）基本財産の処分

（８）社会福祉充実計画の承認

（９）事業計画及び収支予算

（10）臨機の措置（予算外の新たな義務の負担及び権利の放棄）

（11）公益事業に関する重要な事項

（12）解散

（13）その他、評議員会で決議するものとして、法令又はこの定款で定められた事項

（開催）

第１２条　評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後３ヶ月以内に開催するほか、必要がある場合に開催する。

（招集）

第１３条　評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

２　評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

（決議）

第１４条　評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

２　前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の３分の２以上に当たる多数をもって行われなければならない。

（１）監事の解任

（２）定款の変更

（３）その他法令で定められた事項

３　理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第１項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第16条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

４　第１項及び第２項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができる者に限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の議決があったものとみなす。

（議事録）

第１５条　評議員会の議事については、法令の定めるところにより、議事録を作成する。

２　議長及び会議に出席した評議員のうちから、選出された議事録署名人２名がこれに記名押印する。

第４章　役員及び職員

（役員の定数）

第１６条　この法人には、次の役員を置く。

（１）理事６名

（２）監事２名

２　理事のうち１名を理事長とする。

（役員の選任）

第１７条　理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

２　理事長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

（役員の資格）

第１８条　社会福祉法第 44 条第 6 項を遵守するとともに、この法人の理事のうちには、理事のいずれか一人及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、理事総数（現在数）の 3 分の 1 を超えて含まれることになってはならない。

２　社会福祉法第 44 条第 7 項を遵守するとともに、この法人の監事には、この法人の理事（その親族その他特殊の関係がある者を含む。）及び評議員（その親族その他特殊の関係がある者を含む。）並びに、この法人の職員が含まれてはならない。また、各監事は、相互に親族その他特殊の関係がある者であってはならない。

（理事の職務及び権限）

第１９条　理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

２　理事長は、法令及びこの定款の定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。

３　理事長は、毎会計年度に 4 箇月を超える間隔で 2 回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

（監事の職務及び権限）

第２０条　監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

２　監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

（役員の任期）

第２１条　理事又は監事の任期は、選任後 2 年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

２　補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

３　理事又は監事は、第 16 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

（役員の解任）

第２２条　理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

（１）職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

（２）心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

（役員の報酬等）

第２３条　理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算出した額を、報酬等として支給することができる。

（職員）

第２４条　この法人に、職員を置く。

２　この法人に設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。

３　施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第５章　運営推進会議

（運営推進会議の設置）

第２５条　この法人に、運営推進会議を置く。

（運営推進会議の委員の定数）

第２６条　運営推進会議の委員は５名とする。

（運営推進会議の委員の選任）

第２７条　運営推進会議の委員は、各号に掲げる者から理事長が選任する。

（１）地域の代表者

（２）利用者又は利用者の家族の代表者

（３）その他理事長が適当と認める者

（運営推進会議の委員の定数の変更）

第２８条　法人が前々条に定める定数を変更しようとするときは、運営推進会議の意見を聴かなければならない。

（意見の聴収）

第２９条　理事長は、必要に応じて、運営推進会議から、地域や利用者の意見を聴収するものとする。

（その他）

第３０条　運営推進会議については、この定款に定めのあるもののほか、別に定めるとこ

ろによるものとする。

第６章　理事会

（構成）

第３１条　理事会は、全ての理事をもって構成する。

（権限）

第３２条　理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

（１）この法人の業務執行の決定

（２）理事の職務の執行の監督

（３）理事長の選定及び解職

（招集）

第３３条　理事会は、理事長が招集する。

２　理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

（決議）

第３４条　理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

２　前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

（議事録）

第３５条　理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

２　出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第７章　資産及び会計

（資産の区分）

第３６条　この法人の資産は、これを分けて基本財産とその他財産及び公益事業用財産の３種とする。

２　基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

（１）長崎県雲仙市吾妻町大木場名字桑原７５番２に所在の老人デイサービスセンターふれあいの敷地（５３６．７３平方メートル）

（２）長崎県雲仙市吾妻町大木場名字桑原７５番地２に所在の老人デイサービスセンターふれあいの建物（３４４．２２平方メートル）及び付属建物物置（２．００平方メートル）

（３）長崎県雲仙市吾妻町牛口名字大坪３７３番地２に所在の認知症老人グループホームなかよしの建物（２９１．８６平方メートル）

（４）長崎県島原市緑町８２００番１（８９５７．６４平方メートル）、長崎県島原市下川尻町７９４４番１（１０７２２．６６平方メートル）、長崎県島原市下川尻町７９５２番１５（８．６９平方メートル）、長崎県島原市下川尻町７９５２番１６（６７１．９４平方メートル）に所在の特別養護老人ホームびざんの敷地（２０３６０．９３平方メートル）

（５）長崎県島原市緑町８２００番地１、長崎県島原市下川尻町７９４４番地１に所在の特別養護老人ホームびざんの建物（４０９６．１２平方メートル）及び付属建物（２４９．９７平方メートル）

（６）長崎県長崎市香焼町字浦５６３番１７に所在の養護老人ホームなごみ荘の敷地（３３０５平方メートル）

（７）長崎県長崎市香焼町字浦５６３番地１７に所在の養護老人ホームなごみ荘の建物（２７６３．８２平方メートル）

（８）長崎県雲仙市吾妻町大木場名字舞尻１１７番１（４３１．２１平方メートル）、１１７番６（３８．６平方メートル）、１１８番１（３９０．７９平方メートル）、１１９番１（１４３６．１５平方メートル）、１４１番２（１０００．５１平方メートル）、１４１番３（３３１平方メートル）、１３９番１（４２８平方メートル）、１４１番１（８５３平方メートル）に所在の特別養護老人ホームさいわいの敷地（４９０９．２６平方メートル）

（９）長崎県雲仙市吾妻町大木場名字舞尻１１７番地１、１１７番地６、１１８番地１、１１９番地１に所在の特別養護老人ホームさいわいの建物（２０５９．５２平方メートル）

３　その他財産は、基本財産、公益事業用財産以外の財産とする。

４　公益事業用財産は、第４４条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。

５　基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第２項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

（基本財産の処分）

第３７条　基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事総数（現在数）の３分の２以上の同意及び評議員会の承認を得て、長崎県知事の承認を得なければならない。ただし次の各号に掲げる場合には、長崎県知事の承認は必要としない。

一　独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合

二　独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

（資産の管理）

第３８条　この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

２　資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

３　前項の規定にかかわらず、基本財産以外の資産の現金の場合については、理事会の決議を経て、株式に換えて保管することができる。

（事業計画及び収支予算）

第３９条　この法人の事業計画書及び、収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事総数（現在数）の３分の２以上の同意及び評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

２　前項の書類については、主たる事務所及び従たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

（事業報告及び決算）

第４０条　この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

（１）事業報告

（２）事業報告の附属明細書

（３）貸借対照表

（４）収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）

（５）貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書

（６）財産目録

２　前項の承認を受けた書類のうち、第１号、第３号、第４号及び第６号の書類については、定時評議員会に提出し、第１号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

３　第１項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に５年間、また、従たる事務所に３年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所及び従たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

（１）監査報告

（２）理事及び監事並びに評議員の名簿

（３）理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類

（４）事業の概要等を記載した書類

（会計年度）

第４１条　この法人の会計年度は、毎年４月１日に始まり、翌年３月３１日をもって終わる。

（会計処理の基準）

第４２条　この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

（臨機の措置）

第４３条　予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数（現在数）の３分の２以上の同意及び評議員会の承認を受けなければならない。

第８章　公益を目的とする事業

（種別）

第４４条　この法人は、社会福祉法第２６条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

（１）居宅介護支援事業

２　前項の事業の運営に関する重要な事項については、理事総数（現在数）の３分の２以上の同意及び評議員会の承認を受けなければならない。

第９章　　解散

（解散）

第４５条　この法人は、社会福祉法第４６条第１項第１号及び第３号から第６号までの解散事由により解散する。

（残余財産の帰属）

第４６条　解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人のうちから選出されたものに帰属する。

（保有する株式に係る議決権の行使）

第４７条　この法人が保有する株式（出資）について、その株式（出資）に係る議決権を行使する場合には、あらかじめ理事会において理事総数（現在数）の三分の二以上の承認を要する。

第１０章　定款の変更

（定款の変更）

第４８条　この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、長崎県知事の認可（社会福祉法第 45 条の 36 第 2 項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

２　前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を長崎県知事に届け出なければならない。

第１１章　公告の方法その他

（公告の方法）

第４９条　この法人の公告は、社会福祉法人幸和会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

（施行細則）

第５０条　この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附　　則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員の選任を行うものとする。

理事長	安藤宏平
理　事	森川浩子
理　事	松本純隆
理　事	長岡　和
理　事	田中敏夫
理　事	横田重信
理　事	賀川秀雄
理　事	田中茂樹
理　事	須田哲成
理　事	松本俊二
監　事	光岡　明
監　事	八洲秀賢

附　　則

この定款は平成１１年　９月１４日から施行する。

この定款は平成１２年　６月２７日から施行する。

この定款は平成１２年　９月２８日から施行する。

この定款は平成１３年　２月　１日から施行する。

この定款は平成１３年１０月１５日から施行する。

この定款は平成１５年　８月１９日から施行する。

この定款は平成１７年　３月１４日から施行する。

この定款は平成１７年　３月１８日から施行する。

この定款は平成17年　６月２１日から施行する。

この定款は平成１８年　２月１３日から施行する。

この定款は平成１８年　６月２２日から施行する。

この定款は平成１９年　９月　３日から施行する。

この定款は平成１９年１１月１６日から施工する。

この定款は平成２０年　５月１２日から施行する。

この定款は平成２０年１１月１４日から施行する。

この定款は平成２１年　５月１５日から施行する。

この定款は平成２５年　７月２９日から施行する。

この定款は平成２６年　１月１５日から施行する。

この定款は平成２６年　３月２０日から施行する。

この定款は平成２６年１０月３１日から施行する。

この定款は平成２７年　７月　９日から施行する。

この定款は平成２８年　４月１３日から施行する。

この定款は平成２９年　４月　１日から施行する。